

「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」

対応状況公開資料(概要版)

公開日：平成 29 年 6 月 5 日

最終更新日：令和 4 年 11 月 2 日

株式会社かなめ技術開発

予報業務許可第 190 号（地震動）

本資料は、平成 23 年 4 月 22 日に気象庁から公開された「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」への当社地震動予報業務許可（許可第 190 号）を使用している製品の対応状況を公開するものです。「予報業務の許可等に関する審査基準、標準処理期間及び処分基準（通達）」（平成 24 年 2 月 23 日制定、平成 24 年 3 月 1 日適用）では、許可事業者は利用者にガイドラインの「端末利用者が施す措置の一覧表」掲載の各項目に対する対応状況について利用者に十分な説明を行うことが義務づけられました。本資料は、それらに対する適合状況を公開するものです。

製品名	緊急地震速報 WebSocket API
製造年月日	平成 25 年 12 月
提供形態	株式会社 IIJ エンジニアリング 防災情報連動型コンテンツ配信パッケージ EqCare Type-G のサービス
動作環境	API 仕様に記述された通信を行える環境。利用者自ら情報受信のためのプログラムを準備することを想定している。 対応可能配信事業者：株式会社 IIJ エンジニアリング
使用目的	C. 端末の報知による人の危険回避

予報許可事業者・許可番号	該当端末で予報を提供している事業者名と気象庁予報番号。	事業者名：株式会社かなめ技術開発 許可番号：第 190 号
使用する予報の種類	該当端末が使用している予報は、右欄でチェックが入っている（■）ものです。	☒ 地震動（震源由来震度）：従来手法 ☒ 地震動（波面伝播非減衰震度）：PLUM 法 ☐ 地震動（長周期地震動階級等）
予報を行うために使用している資料	該当端末で予報を提供する元となった情報は、右欄でチェックが入っている（■）ものです。	☒ 緊急地震速報（予報）電文 ☐ 緊急地震速報（警報）電文 ☒ リアルタイム震度電文 ☐ 事業者独自に観測したデータ ☐ その他（ ）

	項目	適合状況説明	備考
1	気象庁が緊急地震速報(予報)・リアルタイム震度電文を発表してから端末が報知または制御を開始するまでに要する時間	気象業務支援センターから緊急地震速報（予報）・リアルタイム震度電文を受信してからAPIで利用者に提供するまでの時間は1秒以内である。	詳細版の(1)-2, (4)-1 を参照。
2	気象庁から端末まで、配信を途切れさせないような対策	緊急地震速報（予報）は気象業務支援センターの東京システムからIP-VPN回線で受信しており、サーバーは2台1組の冗長構成で、各サーバーは論理的な冗長がなされている。また、バックアップとして緊急地震速報（予報）を気象業務支援センターの大阪システムからインターネット回線で同時受信している。	具体的な対策については、詳細版の(4)-2, 8 を参照。 端末の自己診断機能については、詳細版の(1)-1, 7 を参照。
3	時刻合わせ	API では、メッシュごとの主要動到達時刻を提供する。そこから現在時刻との差をとって猶予時間に変換するのは、利用者プログラムである。時刻合わせは利用者プログラムの実装方法による。	詳細版の(2)-2 を参照。 配信サーバーの時刻校正機能については、詳細版の(4)-6 を参照。
4	配信・許可事業者によるサポート	本 API の契約者は電子メール及び電話による 24 時間 365 日の問い合わせ窓口で、障害や配信状況の問い合わせを受け付ける。問い合わせの回答は最短で翌平日営業日とする。	サポート内容の詳細については、詳細版の(5)-1 から 8 を参照。
5	耐震固定等地震の揺れへの対策	利用者プログラムがインストールされた機器を、耐震固定具等を使用して固定する。	詳細版(1)-6 に記載。

6	無停電化	ソフトウェアをインストールした PC に無停電電源装置等を接続して対応することが可能ですが、無停電化される場合は周辺通信機器等 PC 以外の機器についても必要です。	
7	端末の冗長化	なし。	
8	回線 常時接続できる回線 専用線等信頼性の高い回線	本 API が使用できる常時接続できるインターネット回線を利用する。	
9	サーバー端末間の物理回線の冗長化	なし。	
1 0	予想した猶予時間	猶予時間の制限はない。報知に使うかどうかは、利用者プログラムの実装方法による。	詳細版(3)-1, (3)-4 に記載。
1 1	予想した震度、長周期地震動階級等や構造物の詳細な揺れの大きさ	本 API では、震度 3 以上が予想されるメッシュの情報を提供する。 長周期地震動階級等の予想は行わない。	詳細版(3)-1, 2, 4 を参照。
1 2	精度情報	API仕様では、1 観測点のデータに基づく緊急地震速報（業）は地震動予測を含まない情報を提供しており、利用者プログラムは精度が低い緊急地震速報（業）を利用できない（配信する情報から 1 観測点のデータに基づく緊急地震速報（業）かどうかは判別できない）。本APIでは 1 観測点のデータに基づく緊急地震速報（業）も提供している。 100 ガル超え電文については、本 API では提供していない。	詳細版(1)-12, (3)-5, 6 を参照。
1 3	深発地震についての緊急地震速報（業）	API仕様では、震源の深さが200 kmを超える場合、従来手法（距離減衰式）による予想震度を提供していないが、PLUM法による震度予想は行う。 またサービス Web ページには、注意事項として、深さ 100 km 以深の地震において震度予想は行うが予想精度は十分でない場合がある旨表示している	詳細版(3)-9 に記載。
1 4	放送・報知内容	利用者プログラムの実装方法による。	詳細版(1)-8, (3)-3, 4 を参照。
1 5	緊急地震速報（業）で制御、放送、報知を行った後に同一地震または別の地震について提供される緊急地震速報（業）	利用者プログラムの実装方法による。 なお、API 仕様では地震 ID・報数の情報が含まれているので、これらの情報を使って判断することが可能である。	詳細版(3)-7, 8 に記載。

1 6	キャンセル報	API には、キャンセル報であるか示す値が用意されている。気象庁からキャンセル報は発信された場合、この値に API 仕様書で指示された値が設定される。キャンセル報を受信した場合の動作については、利用者プログラムの実装方法による。	詳細版(3)-10 に記載。
1 7	試験	API には、動作確認のために「地震メッセージ種別=2（試験報）」としてテスト報が用意されている。テスト報を受信した場合の動作については、利用者プログラムの実装方法による。 なお、サービスWebページには試験報の利用の注意書きが記載されている。テスト報については、利用者専用のWeb画面から個別配信することが可能。	端末機能については、詳細版(1)-9,(3)-12 に記載。 テスト報配信については、詳細版(4)-9 を参照。
1 8	訓練	API には、訓練のために「地震メッセージ種別=1（訓練報）」として訓練報が用意されている。訓練報を受信した場合の動作については、利用者プログラムの実装方法による。 なお、サービスWebページには訓練報の利用の注意書きが記載されている。	端末機能については、詳細版(1)-10,(3)-11 に記載。
1 9	配信・許可事業者への連絡	本 API の契約者は電子メール及び電話による 24 時間 365 日の問い合わせ窓口で、障害や配信状況の問い合わせを受け付ける。問い合わせの回答は最短で翌平日営業日とする。	サポート内容の詳細については、詳細版の(5)-1 から 8 を参照。

以上

更新履歴

平成 29 年 6 月 5 日	Version 1	初版
令和 4 年 11 月 2 日	Version 2	・ PLUM 法追加による記載内容追加 ・ 緊急地震速報を受信する経路の変更を反映